

# 令和3年 第3回定例会 質問項目

## 小倉りえこ 議員（自民党議員団）

- 1 港区まちづくり条例について  
まちづくり協議会が掲げるビジョン等を港区の計画や方針等に反映していただきたい。
- 2 がん検診の見直しについて  
前立腺がん検診頻度の見直しが必要と考えるか、いかがか。
- 3 デジタル化に伴う情報セキュリティ対策について  
庁内に常駐するシステムエンジニアなど、デジタル対応に伴う判断支援が必要と考えるか、いかがか。
- 4 指定管理者制度について
  - ア 公募スケジュールの均一化を。
  - イ リスクヘッジ対応の考え方を伺う。
- 5 その他

## 二島豊司 議員（自民党議員団）

- 1 今後の区財政の見通しについて
  - (1) 現状について  
コロナ禍により区財政が受けた影響について、現状の分析と評価を問う。
  - (2) 今後の見通しについて
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
  - (1) 組織体制の構築について  
流行と収束の波を前提とした組織体制の構築を。
  - (2) 制度改善について  
国・東京都に対する働きかけを。
  - (3) 酸素ボンベを活用した支援について  
意義と期待できる効果は。
- 3 新型コロナウイルスワクチン接種について
  - (1) 接種状況について  
順調に接種を進めることができた要因は。
  - (2) 3回目の接種について  
3回目の接種実施への準備を。
  - (3) 未接種者への対応について  
正確な状況の把握が重要と考えるが、いかがか。
  - (4) 接種勧奨について

接種率85%達成に向け、より効果的な策を導入すべき。

#### 4 情報発信の在り方について

##### (1) SNS活用について

発想を転換し、効果的な活用を。

#### 5 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた、世帯・事業者・地域への支援について

##### (1) 世帯支援について

それぞれの事情を見極め、きめ細かな支援を。

##### (2) 事業者支援について

収束後も支援継続を。

##### (3) 地域支援について

地域活動を行う上で、専門的アドバイスを。

#### 6 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーについて

##### (1) 取組の継続について

##### (2) 交通バリアフリーの推進について

天現寺橋交差点の早期バリアフリー化を。

##### (3) 二人乗り（タンデム）自転車の公道走行について

タンデム自転車の公道走行解禁に向けた働きかけを。

#### 7 脱炭素社会へ向けた取組について

##### (1) ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について

家庭向けの情報発信の強化を。

##### (2) 製品プラスチックのリサイクルについて

#### 8 幅広い人材の活用・育成について

##### (1) 人事交流について

多様な企業・団体との相互交流により人材の多様化を。

##### (2) 退職自衛官の受入れについて

災害対応の専門家の経験を区の災害対策に生かす取組を。

#### 9 障害者支援策について

##### (1) 精神障害者福祉手当について

##### (2) 障害者支援アプリについて

導入により期待できる効果は。

#### 10 児童相談所開設後の動向について

##### (1) 児童虐待防止について

コロナ禍における児童虐待を防止するための取組は。

##### (2) 里親制度について

ア 里親制度に対する新たな取組について

イ 情報発信を強化し地域の人的資源の活用を。

#### 11 自治体デジタルトランスフォーメーションの取組について

- (1) 情報システムの標準化・共通化について  
港区の取組状況は。
- (2) 行政手続のオンライン化について  
マイナンバーカード普及促進の加速化を。
- 12 防災体制の充実について
  - (1) 避難所運営について  
避難所運営に係る研修の充実を。
  - (2) 防災協定について
    - ア 新たな協定先の開拓を。
    - イ 現行協定内容の再確認を。
- 13 自転車の安全確保の取組について
  - (1) 保険加入と子どものヘルメット着用の促進について
- 14 台場シャトルバスの運行方針について
  - (1) 運行継続について  
新たな運行スキームの検討を。
- 15 オンライン授業について
  - (1) 2学期からの変更点について
  - (2) 生活指導やメンタルケアについて
- 16 eスポーツの推進について
  - (1) 推進に向けた取組について
    - ア 港区の積極的な取組を求めるが、いかがか。
    - イ 民間企業との連携を。
- 17 高輪築堤について
  - (1) 地域資源としての活用について  
JR東日本・区・地域が連携して、地域に融合した保存方針を示すべき。
  - (2) 文化財保護の在り方について  
付加価値をより高める移築保存の在り方とは。
- 18 その他

#### **榎本 あゆみ 議員（みなと政策会議）**

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ア エビデンスに基づく施策について
  - イ 区からの情報提供について
  - ウ PCR検査、抗原検査の費用助成について
  - エ 区民へ示すガイドラインについて

- 2 子育て支援について
  - ア 今後の保育施設の活用法について
  - イ 孤立させない子育て家庭への支援について
  - ウ 高齢出産の妊婦健診の拡充について
  - エ 流産・死産をした女性への支援について
- 3 子どもたちの公衆衛生について
  - ア おたふく風邪の予防接種助成について
  - イ 子宮頸がんワクチンの周知について
  - ウ 小・中学校の個室トイレへの生理用品設置について
- 4 新しい生活様式に合わせた支援について
  - ア 小・中学校の欠席連絡にタブレットを活用することについて
  - イ 港区の融資あっせん対象企業の見直しについて
- 5 快適なまちづくりについて
  - ア 区道、公園の管理について
  - イ 電気自動車の充電器設置助成について
- 6 その他

#### 阿部浩子議員（みなと政策会議）

- 1 コロナ禍で困窮している子育て世帯への支援について
  - ア 低所得世帯への現物支給について
  - イ すべての子どもたちが修学旅行に行ける支援を。
  - ウ エンジョイセレクト事業について
  - エ その他
- 2 子育て支援の拡大について
  - ア 港区子ども医療費助成の拡大について
  - イ 乳児家庭に紙おむつの支援を。
  - ウ その他
- 3 児童虐待について
  - ア 港区の特徴について
  - イ 児童相談所の課題と改善点について
  - ウ その他
- 4 青少年への支援について
  - ア 生理ナプキンの配布について
  - イ ユースクリニックの必要性和設置について
  - ウ 性暴力をなくす取組について
  - エ ヤングケアラーについて

- オ その他
- 5 小・中学校の一斉休校の影響について
  - ア 現状で抱える課題の整理と解決方法について
  - イ その他
- 6 給付型奨学金制度について
  - ア 給付型奨学金及び貸付型奨学金を重複利用している学生の支援について
  - イ その他
- 7 新型コロナウイルス感染症対策について
  - (1) 高齢者施設等におけるPCR検査に係る支援事業について
    - 2. 2%しか申請していない理由について。継続的に検査が受けられるように支援すべき。
  - (2) 子育て施設や幼稚園、小・中学校の職員等に対してもPCR検査事業を拡大すべき。
  - (3) 自宅療養者に港区独自の支援を。
  - (4) その他
- 8 真のバリアフリー社会の実現について
  - ア バリアフリーマップの周知と調査結果の反映を。
  - イ 病気やけがの支援について
  - ウ 車いすステーションの改善について
  - エ 介護者などへの支援策について
  - オ その他
- 9 災害に備えた取組について
  - ア 災害時に避難対象者が当事者と分かる仕組みづくりについて
  - イ 共助のための防災訓練の支援について
  - ウ 感染症に対応した避難所の整備を。
  - エ その他
- 10 港区の職員の執行体制について
  - (1) 職員の働き方について
    - ア 職員の長時間の残業とメンタルヘルス不調者が増えている状況をどのように考えているのか。解決策について伺う。
    - イ 人口増に伴う職員の適正配置数を検討し、新規職員の採用を進めていくべき。
    - ウ 多様な人材の受入れについて
    - エ その他
- 11 指定管理者制度の在り方について
  - ア 指定管理者制度の課題を整理し、在り方の検討を進めるべき。
  - イ その他
- 12 持続可能な循環型社会をつくるための取組について
  - ア フードロスについて
  - イ フードドライブの拡大について

ウ リユースの拡大と区民等への周知について

エ その他

13 その他

**丸山 たかのり 議員（公明党議員団）**

1 コロナ禍のフリーランスのセーフティネットについて

新型コロナウイルス感染症の第5波では、家庭内感染が大変多く、休業補償のないフリーランスが大変厳しい状況にある。生活保護の一時的な活用や、特例貸付など生活支援策をパッケージにしてわかりやすく提示することも必要ではないか。また、区として、傷病見舞金等を検討したり、労災保険の特別加入の周知などもしてほしい。

2 シビックプライド醸成のための観光振興策について

コロナ禍で注目される観光形態マイクロツーリズムは、地域経済の活性化だけでなく、シビックプライドを醸成する可能性が高い。港区観光協会と連携して、電子スタンプラリー等を開催するなど、コロナ禍という危機を最大のチャンスと捉え、マイクロツーリズムを進めることで、シビックプライドの醸成につなげるべき。

3 新型コロナウイルスワクチンの健康被害救済制度について

新型コロナウイルスワクチン接種後に健康被害が生じた場合、医療費などの給付が受けられる健康被害救済制度がある。ワクチンの異物混入などによって、ワクチンの副反応や健康被害に対する懸念が高まっている。接種率を上げるためにも、健康被害救済制度について、積極的に周知などをすべき。

4 新たな課題等に対応した港区交通安全計画について

電動キックボードの事故が増えている。電動アシスト自転車の普及で、子どもを乗車させた親や高齢者の自転車事故も多い。本年6月、千葉県八街市での飲酒運転による下校中の児童の事故死は、通学路の安全対策や飲酒運転啓発の必要性を再認識させた。自転車シェアリング、フードデリバリーなど、新たな課題等を踏まえた次期の交通安全計画にすべき。

5 その他

**杉本 とよひろ 議員（公明党議員団）**

1 令和4年度予算編成について

(1) 予算編成に及ぼす影響について

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、予算編成にも大きな影響を及ぼすものとするのが区の見解について

(2) 重点施策について

令和4年度予算編成方針に掲げている重点施策にかける区の思いについて伺う。

2 持続可能な財政運営を行う区の基本姿勢について

社会状況の急速な変化に対して、将来を見据えた持続可能な財政運営を行う区の基本姿勢について

### 3 防災対策について

#### (1) 豪雨災害に備えた避難対策について

風水害時に区民の的確な避難行動を促すため、気象庁気象台の知見を生かした取組と連携について

#### (2) オンラインによる防災訓練について

防災意識を高める効果的な防災訓練として、区としてもシェイクアウト訓練を導入することについて

### 4 新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養者への対応と医療提供体制の構築について

#### (1) 医療につなげる支援の強化について

自宅療養者に対して重症化を防ぐため、医療につながる支援の強化と対策強化を図るべき。

#### (2) 見守り支援の強化について

みなと保健所や庁内関係部署との連携を図りながら、重症化を防ぐ切れ目のない見守り支援の強化について

#### (3) 医療提供体制の構築について

あらゆる資源をフルに活用して、重症化させないためにも充実した医療提供体制の構築を図っていくべき。

### 5 新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦への対応について

新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦の受入れ、対応を産科医療機関など区内の医療機関に働きかけるべき。

### 6 保健所機能と体制強化について

I Tの活用や、マンパワーを増やして保健所機能と体制の強化を図るべき。

### 7 若い世代の新型コロナウイルスワクチン接種率向上への取組について

接種機会を増やすことや、ワクチンの正しい情報と健康被害に対する救済措置など、不安解消に向けた情報発信を強化し、接種率向上につながる取組を。

### 8 港区シルバー人材センターについて

#### (1) 仕事の確保について

コロナ禍で仕事の受注量が減少しているが、今後の受注量確保に向けての取組は。

#### (2) 適正就業の推進について

会員が現場で困惑することなく気持ちよく働ける環境を作るため、請負、委託、雇用といった各々の契約に沿った適正就業の推進に向けた区の取組は。

### 9 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行を踏まえ、さらなる支援の充実について

#### (1) 課題認識について

法の施行を踏まえ、区で認識している課題について

(2) 相談窓口の開設について

ライフステージに応じた医療、保健、福祉、教育、労働等に関する情報提供や助言、さらに関係機関と連携する相談窓口の設置を。

10 施設予約システムの登録手続と利用要件の緩和について

施設予約システムの登録手続の統一化と利用要件の緩和を図るべき。

11 東京2020大会のレガシーの継承と施策への活用について

(1) レガシーの継承と区の施策への反映について

スポーツ振興や国際交流などの様々なレガシーをどのように未来へ継承し、区の施策に生かしていくのか。

(2) 教育効果について

大会の教育効果を踏まえ、子どもたちの可能性を育むためにレガシーをどう受け継ぎ教育に生かしていくのか。

12 コロナ禍において学びを止めないための取組について

コロナ禍の長期化も視野に入れ、この先の感染状況の拡大なども想定し、児童・生徒の学びを止めないための取組について

13 子どもや保護者の心のケアの取組について

子どもの心の健康や健やかな学校生活、家庭内の問題など、子どもたちや保護者の心のケアの取組について

14 羽田新経路の固定化回避について

羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会の進捗について、区としてどのように受け止めているか。

15 その他

## 福島宏子議員（共産党議員団）

1 核兵器禁止条約に日本政府として署名・批准することについて

今年(2021年)1月22日、核兵器禁止条約が発効しました。共産党議員団は心から歓迎し、日本政府が速やかに条約に署名・批准することを強く求めます。

原爆投下から76年、8月6日の広島、9日の長崎の平和祈念式典で菅首相は核兵器禁止条約に一言も触れませんでした。広島のみならず、核廃絶に向けた日本政府の決意の根幹部分を読み飛ばし、記者会見では「核兵器禁止条約は核保有国の支持を得ておらず署名しない」と世界の流れに逆行する発言を繰り返しています。

8月21日に開催された「平和のつどい」で区長は、「核兵器禁止条約」の発効に触れ、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を心から祈念すると述べました。

ア 港区長として、日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求めること。

イ 港区長として、「日本政府に核兵器禁止条約の速やかな署名・批准を求める署名」に署名すること。



ウ 港区の「平和展」及び「平和のつどい」会場に、署名用紙を置くこと。

エ その他

## 2 新型コロナウイルス感染症から命・暮らしを守ることについて

新型コロナウイルス感染症が急拡大する中、中止を求める多くの国民の声を無視して開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が、新型コロナウイルス感染症対策と矛盾したメッセージとなり、さらに爆発的に全国に感染が拡大しました。無責任にも「安心・安全な大会を実現する」と繰り返してきた首相や東京都知事の責任が問われます。

このような逼迫した状況の中、8月3日に政府は専門家に相談することなく「重症患者と特に重症化リスクの高い患者以外は原則自宅療養」とする方針を打ち出しました。国会も開かず国民の命に関わる方針転換を決めることは、民主主義に反した許しがたい暴挙です。

国や東京都のやり方で命は守れません。今こそ、目の前にある命を守ることを最優先に港区独自の施策が求められます。

ア 緊急の臨時医療施設の設置を国と東京都に求めること。

イ 港区独自に臨時医療施設の確保を急ぐこと。

ウ 必要な医療を全ての患者に提供するために、区独自に港区医師会と協力して医師の往診、看護師の訪問体制を作ること。

エ 感染拡大の伝播を断ち切るために区独自で無料でできる大規模検査を実施すること。

オ 保健所体制をさらに強化すること。とりわけ保健師の増員を早急に行うこと。

カ 新型コロナウイルス感染症で公的病院の果たす役割の大きさが浮き彫りになりました。都立病院・公立病院の独立行政法人化はやめるよう東京都に要請すること。

キ その他

## 3 うるさい・危ない・怖い羽田都心低空飛行ルートをやめ、海上ルートを利用することについて

日本政府観光局が7月21日発表した2021年上半期（1月～6月）の訪日外国人数（推計値）は9万6300人で、19年上半期と比べると99・4%減少しています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に期待された訪日観光の本格再開も、海外観客の受入れ見送りで遠のきました。当然国際便の運航は激減です。国内線についても、全日空も日本航空も減便に次ぐ減便です。危険な都心上空を飛ぶ必要はありません。

「コロナ禍で家にいることが多く、騒音に耐えられない」「換気が必要というが窓は開けられない」「テレワークなのに仕事にならない」「事故が心配」等々、新型コロナウイルス感染症と都心低空飛行によるストレスがたまりにたまっています。

ア 都心上空の飛行をやめ、海上ルートを利用するよう、国に要請すること。

イ その他

## 4 高輪築堤の全面保存と公開について

文化審議会（会長 佐藤信氏）は8月23日、1872年（明治5年）に新橋と横浜を結ぶ日本初の鉄道が造られ、高輪ゲートウェイ駅前の開発で発見された高輪築堤の遺構の一部

を史跡にするよう萩生田文部科学大臣に答申。近く史跡に指定される予定です。

旧新橋停車場跡につなぐ形で高輪築堤跡を史跡に指定し、「旧新橋停車場及び高輪築堤跡」と名称も変更されます。

8月16日、日本歴史学協会と日本考古学協会の連名で「高輪築堤の全面保存を求める共同要望について」を、文部科学大臣、港区長、港区教育委員会教育長、東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長などに提出しました。（国土交通大臣、文化庁長官、東京都知事、東京都教育委員会教育長にも提出）

JR東日本は、一部保存はするものの、それ以外は事実上破壊することになる記録保存の方針です。高輪築堤は国民共有の財産であり、JR東日本が好き勝手にしていいものではないはずです。

ア JR東日本に対し、全面保存と公開を求めること。

イ 希望者全員が見学できるよう、取り壊す前に見学会の開催を要請すること。

ウ その他

## 5 通学路の安全点検で子どもの命を守ることにについて

今年（2021年）6月28日、千葉県八街市で発生した下校中の小学生の列に飲酒運転のトラックが衝突して5人が死傷する事故を受けて、文部科学省は通学路における合同点検の実施について、依頼を出しました。

「過去に事故に至らなくてもヒヤリハット事例があった箇所」「保護者、見守り活動者、地域住民等から区への改善要請があった箇所」「見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所」「大型車の進入が多い箇所」などについても通常の点検に加えてさらに細かくたくさんの人の目で点検することが求められており、通学路の安全対策をより強化することが求められています。

ア 文部科学省の依頼を受け7月に実施した通学路の合同点検の結果を早急にまとめ、関係機関との協議を急ぎ、改善に努めること。

イ 通学時間帯に車両の進入を止めるエリアを拡大し、子どもの命を守る安全対策を講じること。

ウ 学校選択制により通学に使われる道路の選択肢が増えています。学校指定の通学路に限定せず、通学に使う道路全ての安全点検にも取り組むこと。

エ 危険箇所と判断された場所については、学校として人を配置し安全の確保に努めること。

オ その他

## 6 少人数学級の発展について

今年（2021年）4月1日、小学校の学級編成の標準を35人に引き下げる、いわゆる改正義務標準法が施行され、港区でも公立小学校の2年生までが35人学級となりました。

それに先立って出された付帯決議の中では、中学校の35人学級の検討が掲げられ、6月18日の閣議決定した政府方針の中では、小学校の35人学級を進めることが盛り込まれています。これを受けて、

ア 中学校についても港区として35人学級を検討し、実施すること。

イ 区内小学校の35人学級について5年かけて段階的に実施するのではなく、より早急に実現すること。

ウ その他

## 7 学校連携観戦の対応について

港区教育委員会の東京2020パラリンピック競技大会学校連携観戦計画の二転三転の対応に、多くの関係者が混乱しました。

私たち、共産党議員団は子どもたちの命を守ることを最優先に考え、学校連携観戦の中止を求めてきました。7月7日に港区教育委員会は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の学校連携観戦の中止を決めました。理由はともあれ歓迎すべきことでした。

港区教育委員会は、8月23日に一度は中止と決めたことを蒸し返し、9月2日、3日、小学6年生と中学全学年の約3,700名を対象に実施としたのです。24日の午後3時、突然の実施メールに驚いた保護者から問合せが殺到しました。そして翌日の12時には中止メールが送られました。この対応に港区にも51件の問合せがあったといいます。参加するかしないか時間がない中で、話し合い納得の上で決めることにどれだけの精神的ストレスを与えたことでしょうか。

保護者の声として、「絶対に行かせたくないが子どもの気持ちを考えると難しい」「子どもたちは行きたくないと言えないのではないか」「子どもたちに行ったか行かないかで区別がついてしまう、残酷」「区政における不祥事だと思う。区民への説明が全くない」等、区の姿勢が問われます。

港区教育委員会の対応が、保護者そして何よりも子どもたちに大きな心理的ストレスを与えました。いじめ、分断、差別にもつながる決断を自己責任で押し付けることが教育現場で行われてはなりません。

ア 当事者に混乱を招いたことを謝罪し、区民に対し、広報やホームページ等を使ってこのようなことになった経緯を丁寧に説明すること。

イ その他

## 8 その他

### 熊田 ちづ子 議員 (共産党議員団)

#### 1 国有地などの取得等について

赤坂7丁目の都営赤坂台町アパート跡地、芝消防署跡地、日本郵便株式会社の旧西麻布住宅跡地、麻布警察署跡地など、それぞれ区政運営にとっても貴重な土地です。

ア 取得することや、借地としての活用に向けて準備を進めること。

イ その他

#### 2 窓口の証明書発行の業務委託をやめることについて

証明書発行を巡って、苦情が届いています。

なぜ時間がかかったのか、情報の管理はどうなっているのか、戸籍という重要な個人情報

をなぜ民間に委託しているのかなど、民間委託を初めて知った住民からは区と委託事業者への不信が広がっています。

ア 住民からの苦情に対し、委託事業者任せにせず区としても改善に取り組むこと

イ 戸籍には出生や死亡、婚姻など最も大事な個人情報に記載されています。個人情報を扱う業務の民間委託はやめ、区直営に戻すこと。

ウ その他

### 3 生理用品を区有施設、小・中学校のトイレ(個室)に設置することについて

全国で生理用品の配布の取組をしている自治体は581にのぼります。

23区では千代田区、品川区、豊島区などで先進的に取り組まれています。

港区でも11箇所の区有施設での配布が始まり、7月からはエンジョイ・セレクト事業の商品に盛り込まれ、大変喜ばれています。

ア さらに支援として区立小・中学校、区有施設の女子トイレ(個室)に生理用品を置くこと。

イ その他

### 4 後期高齢者の医療費窓口2割負担導入をやめるよう国に申し入れることについて

政府は2022年度から75歳以上の医療費窓口負担を原則1割から2割負担にしようとしています。単身者で年収200万円以上、夫婦世帯で320万円以上であると約370万人が対象になります。

今回の法案には2割負担の対象は「政令で定める」としか書かれていません。高齢者の命と健康に関する大事なことを国会に諮ることもなく対象者を広げることができるなど、多くの問題が指摘されています。

ア 高齢者いじめの医療費窓口2割負担導入はやめるよう、国に申し入れること。

イ その他

### 5 聴こえのバリアフリー、港区独自の補聴器支援を早急に実施することについて

補聴器購入補助は全国に広がっています。

第2回定例会で区長は、港区独自の助成制度を整備すると答弁。

早急な支援を求めている区民の声に応えるべきです。

ア 実施内容と実施時期を明確にすること。

イ その他

### 6 国民の権利としての生活保護行政の実施について

厚生労働省は、3月30日に生活保護問答集の一部改正を行い、4月1日から適用されています。

今回の改正で、生活保護申請時に扶養照会を拒否する人の意向を尊重することが示され、扶養照会を行うのは扶養が期待できると判断される人だけに行うと明記されたことは、国会での我が党の取組と全国の運動の大きな成果です。

ア 扶養照会はやめること。

イ 今回の運用を周知徹底させることが重要です。そのためにも改正の内容を反映させた

「生活保護のしおり」を早急に作成し、必要な人が権利として申請できるようにすること。

ウ 生活保護行政に関わる職員が今回の改正の趣旨を十分に理解し、この立場に立って住民に寄り添った対応をすべきです。そのための研修に力を入れること。

エ その他

7 待機児童ゼロ達成後の新たな課題について

ア 出産を要件とする認定期間の産後部分の延長を国に求めるとともに、区独自での支援を行うこと。

イ 育児休業取得中の第2子妊娠に対応できるよう、申し込みの条件を改善すること。

ウ 私立認可保育園への特別助成の5年縛りをやめること。

エ 遊び場確保のため、区有施設の提供を進めること。

オ 保育士確保について支援を行うこと。

カ その他

8 シルバーパスでゆりかもめに乗れるようにすることについて

台場のみなさんにとって、ゆりかもめやお台場レインボーバスは日常生活になくてはならない足です。

ア 高齢者の外出を支える足として、ゆりかもめでもシルバーパスが使えるようにすること。

イ その他

9 貸付型奨学金の返済免除について

ア 現在返済中の方が547人います。滞納イコール督促状ではなく、勤め先がどうなっているのか、どういう事情で返済が滞っているのか、返済の見通しがあるのか等々、しっかりと把握して、条例や施行規則で定められている返還猶予や返還免除の対象にならないのか、相手の置かれている状況に応じた対応をすること。

イ その他

10 その他

**榎本茂 議員（都民ファーストの会）**

1 未浄化下水の放流情報と調査について

(1) 7月27日の未浄化汚水放流について

区は事前または事後に、未浄化汚水の放流情報を東京都から受けていたか。

(2) 調査について

東京都から汚水放流情報が得られない現状において、独自に区が詳しく調査することは、東京都に提言する上でも必要ではないか。

2 ポイ捨てたばこの海洋環境汚染について

(1) ポイ捨てたばこの習慣を減らす政策について

喫煙習慣は、ニコチン依存症という病気であるという認識をもって、薬物依存症から立ち直る支援策と位置付けるべきではないか。

(2) 海洋環境汚染について

ポイ捨てたばこがもたらす海洋環境汚染について伺う。

(3) 教育について

路上喫煙がもたらす環境汚染の仕組みなど、学校の環境教育の場で仕組みとして教えるべきではないか。

(4) その他

3 その他

**玉 木 まこと 議員（街づくりミナト）**

1 コロナ禍での区民の保養について

(1) 区内での区民の保養について

マイクロツーリズムという言葉はコロナ禍で生まれ、区民が港区内で保養や観光を楽しむことはコロナ禍の有効な手法と考える。区内の魅力的なホテル等を活用した区民の保養について、区長の考えは。

2 不登校特例校について

(1) 今後の港区での必要性等について

今年4月、大田区は不登校特例校「みらい教室」を23区で初めて設置した。不登校特例校の効果と課題、設置の可能性を検討すべきと考えるが教育長の考えは。

3 その他